



第43号

2020年11月

市議会だより



市議会ホームページ

発行／喜多方市議会 編集／議会広報編集委員会



9月定例会

生活応援事業が先議可決！

おじゃまします市議会です	2
9月定例会審議内容	4
一般質問18名！	10
請願・陳情	20



カデミー会津に きました。



県立テクノアカデミーは、職業能力開発促進法に基づいて福島県が設置運営する総合的な職業能力開発施設です。主に高等学校を卒業した方を対象に、職業人として必要なスキルをしっかりと身に付ける2年間の課程をはじめ、再就職を目指そうとする方向けの短期課程（外部機関に委託して実施）、在職中の方のスキルアップを支援するテクノセミナーなど、産業界のニーズに合致した様々な事業を行っています。

県内3校のうち塩川町にあるテクノアカデミー会津には、「観光プロデュース学科」「電気配管設備科」「自動車整備科」の計3科で学生が学んでおり、取材当日には学生たちが基礎から専門的な内容まで取り組んでいる授業の様子を見ることができました。



伊藤 貴章さん
(電気配管設備科2年)

将来の展望を教えてください。
渡部 自動車整備技術を身に付け、お客様に喜んでいただけるような自動車整備士になりたいと思っています。
湯田 自動車整備士として、お客様に頼られる人材になりたいと思います。新しい技術に追いつけるよう、卒業しても勉強を続けていきます。
伊藤 給排水・空調設備の施工とメンテナンスに進みます。自分の施工した物件は「不良がない」ことがベスト。信頼される技術者を目指します。
菊地 私は父に憧れて電気を学んでいます。将来は父の電気会社を継ぎたいと思っています。



菊地 美空さん
(電気配管設備科1年)

長澤 市内の接客業に内定しています。「また喜多方にきたい」と思っていただけのような、お客様の記憶に残るサービスができるようがんばります。
山田 ホテル・旅館業の仕事に就きたいと思っています。知識を増やして、お客様の期待に応えられるようになりたいと思います。

学校の特色を教えてください。
山田 観光プロデュース学科の特色は、必要な資格取得のために先生方のサポートがしっかりあることと、フィールドワークが多く、実際に体験して学ぶことができることだと思います。



山田 愛花さん
(観光プロデュース学科1年)

長澤 それに加えて、少人数制もポイントです。学生一人ひとりに先生方が時間を割いてくださって、気軽に質問できる環境にあります。

渡部 少人数制のおかげで、実習で大きな課題も一人ひとりが責任を持って、協力して取り組むことができます。先生方との関わりも多く、とても良い関係が築かれています。

若者の政治参加について、どう考えますか。

湯田 これからの日本を若者が担っていくという自覚が、自分も含めて若者には少ないと思う。
伊藤 公平な選挙ができるということのありがた

県立テクノア 行って

おじゃまします
市議会です



さが知られるようになれば、意識も変わって若者の参加も増えるのではないかと思います。

菊地 今の若い人達はテレビよりスマホで情報を得ています。自分の好きなことに没頭して、世の中のことに興味がない人が多いのかもしれないですね。スマホなどの媒体を活用して、若者が政治参加しやすい世の中になつたらいいと思います。



長澤 七海さん
(観光プロデュース学科2年)

市議会に望むことは。

渡部 若者の心をつかむことができれば若者は動くと思います。若者が政治参加したくなるような工夫をお願いします。

湯田 コロナ禍で新しい生活様式が取り入れられ

ていますが、アフターコロナに移っていく時、元の生活に戻るとなると多くの不安が伴うので、不安を和らげてスムーズにコロナを乗り越える政策をお願いします。

菊地 女性の社会進出が増えてきて、それが原因で子供が少なくなっていると思う方もいますが、そう思われるのは仕方ないかもしれません。社会全体が働く女性を理解して、働きやすい環境を整えたいと思います。

山田 選挙に行っても、誰がどんなことをやっているのかが分かりにくくて、私たちが分かりやすいように議会の事を伝える工夫をして欲しいと思います。



渡部 泰地さん
(自動車整備科2年)

長澤 市議会だよりの他に広告媒体はホームページやフェイスブックがあるようですが、若者はほとんど利用していませんし、インスタグラムの発信力は本当に大きいと思います。若者に発信するのなら、インスタグラムも取り入れた方が良さと思います。

伊藤 議員にならなくても市民の立場で政治に参加できる方法があるというのを知れば裾野が広がると思うので、気軽に参加できるようなPRをしていただきたいと思います。



湯田 溪太さん
(自動車整備科1年)

コロナ禍での対策強化！

9月
定例会

令和2年第6回9月定例会は9月4日から9月17日までの15日間の会期で開催されました。
市長提案により、予算案14件、条例案2件、報告2件、人事案件18件、その他6件と、議会から議案4件が提出されました。

令和2年度 補正予算

会計	補正額	累計
一 般	2億5,003万5千円	324億9,988万6千円
特 別	2億4,099万5千円	122億 290万2千円
下 水 道 (収入)	1,581万 円	20億 468万5千円
// (支出)	1,956万1千円	22億9,074万7千円
水 道 (収入)	—	14億4,309万5千円
// (支出)	819万 円	17億9,463万6千円

補正予算の主な事業

若者定住促進事業補助金



新制度移行に伴う経過措置として、基準日3月31日から6カ月以内の申請に対する補助金。
[補正額] 5,900千円

工業団地管理経費



喜多方綾金工業団地用地内における転石等の撤去工事等にかかる損害賠償。
[補正額] 10,024千円

消費喚起・生活応援プレミアム付商品券発行事業



新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内経済や市民生活を支援するため、全市民へ商品券を配布し、また、プレミアム付商品券を発行。
[事業費] 535,140千円

ハザードマップ作成業務委託料



塩川地区の土砂災害警戒区域6カ所にかかるハザードマップの作成業務を委託。
[事業費] 2,099千円

議案審議・委員会の審査から

コロナ禍により市税が減収

コロナ禍において、市内事業者の業況悪化による市税の減収が見込まれる。

特に法人市民税は、昨年度まで順調に推移してきたが、4月～6月で15%減少という状況を見れば、今後の税収は厳しいものが予想される。

市税減額の内訳は？

個人市民税の減免が4件で37万5千円、徴収猶予が8件で265万円である。

法人市民税は徴収猶予が6件で266万円、今後の減収見込み分が1千583万6千円であり、固定資産税は徴収猶予が13件516万9千円である。

市税減免と徴収猶予の対象税目と要件は？

徴収猶予の対象税目は、全ての市税と国民健康保険税であり、要件は令和2年2月以降任意の1カ月以上の期間において、収入が減少し一次納税が困難な方である。

個人市民税は、令和2年の所得見込みが前年の所得と比べて30%以上減少する方。国民健康保険税は、令和2年の世帯所得見込みが30%以上減少して、納付が困難な世帯である。

市民への周知は？

納税通知に制度の内容を同封し、市のホームページにも載せている。また、10月の市広報で制度をお知らせする。



文化芸術創造都市をめざして

文化芸術創造都市とは、文化芸術が持つ創造的な考え方を都市の再生、地域振興などに活かすという理念に基づき行政、芸術家、文化団体、企業、住民などが連携して文化とまちづくりを結びつけていくことである。

地域おこし協力隊には具体的に何を求めているのか？

地域おこし協力隊1名を非常勤職員として採用して、まずは芸術活動等の現状の把握、意見交換など市民の方との交流を持ち、自ら考えて事業を展開していく。

例えば空き蔵の活用を考えた時、文化芸術創造都市推進事業実施への支援をしたり、計画策定に市民の意見を反映させていく。

募集要件はあるのか、また時期はいつになるのか？

学芸員の資格をどうするかという話が出ているが、募集要項については最終的に詰めている。

時期については議決後すみやかに募集を開始し、早ければ11月から採用したい。



喜多方市地域おこし協力隊

こども園・児童クラブ施設に 温度顔認証端末機器を設置

国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業で、10分の10の補助金を活用する。

こども園10園及び児童クラブの各施設の入り口、玄関ホール等に顔認証端末を設置し、機器の前で温度を自動的に測定する機器である。

機器の機能は？

マスクをつけていない場合、あるいはマスクをきちんとしていない状態、例えば、鼻が出ていたりなど、そのような場合にアラート情報を発する。

同時に、事務室の職員に通知する機能があり、玄関等に人を配置することなく監視できる。

補正計上の経過は？

国から対策の補助金があることから、私立の施設について意向を聞き、それぞ

れの施設が必要な物品の購入費の一部を補助することとした。公立については、各こども園の園長会議を催し、どういった対策がよいか知恵を持ち寄った中で、顔認証端末導入の提案があり、こども園と児童クラブに設置することとした。

1台の単価は？

温度顔認証端末の本体が、想定している機器の参考見積もりが27万8千円。アラートが出た場合の受信の設備は4万2千円になる。



慶徳町川前地区を 「水道未普及地区飲料水確保」モデル地区に

水道未普及地区飲料水確保対策事業は、未普及地区に浄水器と除菌器を購入設置し良質な飲料水を確保するためのもので、モデル地区として慶徳町川前地区が対象となる。今後は、他の未普及地区に展開する。

設置に向けたこれまでの経過は？

当初予算で浄水器のみを想定していたが、水質検査をしたところ不適合と判明。除菌器を加えれば大幅に改善化されることから不足分の予算を今回追加補正し事業を進める。

設置、維持管理など経費はどの程度になるか？

設置するための補助率は10分の8で、上限は20万円である。自己負担は7万円程度とみている。

維持管理については、浄水器のフィルター交換・除

菌器の薬剤などメーカーによって違うが試算の結果、水道水より安価であると考ええる。

今後の普及の考え方は？

未普及地区は、川前も含めて14行政区、集落的には20集落、戸数は63になる。

来年以降、制度の周知を図り普及を進める。



綾金工業団地内用地の 損害賠償で熱い議論！

市が売却した喜多方綾金工業団地内用地において、誘致企業が工場建設のために行った基礎工事の際に地中から転石等が発見され、追加工事に係る費用に対して損害賠償が生じた。

損害賠償金の額が確定するまでの経緯は？

転石の撤去と地盤改良の追加工事経費、約一千万円の賠償金額の確定は、一般財団法人ふくしま市町村支援機構へ依頼し、撤去工事の工法や費用についての妥当性を確認した。

これについては、支援機構の地域支援事業の業務として無償で対応され、市の経費は発生していない。

工事の経緯は？

基礎工事は、柱状改良工事で、地中5m位まで穴を掘り、セメントを注入し柱298本を施工した。

その際1mを超える石（転石）が出土し、入れ替えた土砂量は2千³m、転石量は約50³mだった。

瑕疵担保責任（※）の範囲は？

事前調査個所からは転石が確認されず、誘致企業には転石がないものとして売買したものであるが、情報提供ができなかった事は瑕疵と考える。

今後、誘致企業への説明は？

分譲される企業に対して、あらかじめ大きな転石等の出土の可能性を伝え、信頼関係をもって丁寧に対応していく。

※瑕疵担保責任とは：

売買契約で、購入時点で明らかにしていない隠れた瑕疵があった場合の損害賠償などの責任のこと。

市手話言語条例可決 手話が人と人との意思疎通、手話普及へ

条例の制定は兼ねてより関係団体からの要望や一般質問でも取上げられてきた。条例作成に際し関係団体と打合せを重ね、先ず条例を策定することが最優先として進められてきた。

総括的かつ計画的に実施する考え方と流れは？

福祉の最上位計画である「地域福祉計画」に基づき実施する事業、第3次障がい者計画と必要により同計画の見直しに盛り込み進める考えである。

具体的にどのような事が進められるのか？

昨年度から手話相談窓口の設置、具体的には、手話を学ぶ機会、手話通訳者の確保・養成、手話が使いやすい環境の整備、事業者への支援と学校における普及を考えている。

市民、事業者にどう理解を求める？

9月の補正予算で、パンフレット・チラシ・ポスターを作成し、市民・事業者・学校関係者・関連団体に配布し周知・啓発に取組む。

手話通訳の人材育成は？

市主催の手話奉仕員養成講座と、ステップアップのため県が開催する手話通訳者養成講座に参加する際に補助している。

将来的には全職員を対象とした手話研修会を実施する考えである。



本会議の様子を市民ホールで見守る

生活応援消費喚起プレミアム付商品券発行事業の変更

先の7月21日に開催された喜多方市議会臨時会において、プレミアム付商品券発行事業が提出され、時間をかけ慎重審議がされました。(概要は市議会だより第42号に掲載)

しかし、9月定例会初日の9月3日に、その事業内容を変更して実施するための修正予算(予算組替)が提出されました。同日、先決議案として審議され、全会一致で可決されました。

全市民に商品券を配付します！

きたかた生活応援商品券

- 市民一人あたり1セット 4,000円
(小規模店専用券 3,000円、共通券 1,000円)
- 非課税世帯構成員
一人あたり1セット 6,000円
(小規模店専用券 4,000円、共通券 2,000円)

喜多方市に住民登録をしている方のうち
市民一人あたり1セット4,000円、
住民税非課税世帯構成員は一人あたり
1セット6,000円の商品券を世帯ごとに
送付します。



1人あたり1セット購入できます！

きたかたプレミアム付商品券

令和2年10月15日(木)販売開始!!

- 市民一人あたり1セット 4,000円で
6,000円分の商品券を販売します。
(小規模店専用券 4,000円、共通券 2,000円)
- ★購入引換券を送付します。

喜多方市に住民登録をしている方を対象に、
一人につき1セット購入できるプレミアム付
商品券購入引換券を送付します。

- 発売日 令和2年10月15日(木)～
- 販売場所 ○市内郵便局
(特定郵便局を除く)
○会津喜多方商工会議所、
○きたかた商工会各地区センター

★取扱店一覧は、取りまとめ後、各戸配付します★

令和2年
利用
期間

令和3年
10月18日(日)～2月28日(日)

なぜ、臨時議会で議決されたものを、実施することなく事業変更するのか？

当初(6月)の予想以上に新型コロナウイルス感染症の第一波による喜多方市内の事業者に対する経済的な悪影響は大きく、現在も感染が拡大し第二波に至っていること、7月末から8月の様々な調査で実態が明白になり、市内事業者及び市民生活について深刻な状況にあること、さらに、議会からの早急な経済効果を図るための提案、商工会議所などの経済団体から、年末年始の売り出しと合わせた消費喚起対策の要望があったことなどから、即効性のある商品券の発行とプレミアム付き商品券事業へ変更して秋から冬にかけての生活応援、消費喚起、地域経済応援を図ることとした。

9月議会で本事業の変更案を提出することについて執行機関としての責任をどう考えるか？

重く受け止めている。

※責任者である市長と副市長の報酬について、10分の1、一ヵ月減額する議案が、9月定例会最終日に追加提案され全会一致で可決された。

今後の状況によっては、追加の経済対策が求められるが市はどのように対応するのか？

新型コロナウイルス感染症対策は、迅速な対応が必要であり、今後も状況を的確に把握し対策を検討する。国に更なる自治体への予算措置を始めとした対応を強く求めることが必要と考える。

新型コロナウイルス感染症対策会議 議会の傍聴について見直しました！

喜多方市議会では、新しい生活様式の実践によるウィズコロナ社会に適応した安定的な議会運営を確保するため、申し合わせ事項の見直しを行いました。

感染防止対策

- 議員等の移動を伴う場合は、感染防止対策の徹底など感染リスク対策を十分に行います。
- 傍聴を希望される方には、手指の消毒等とマスクの着用にご協力いただくとともに、受付簿への氏名・住所・年齢・連絡先の記入と、入場前の検温をお願いいたします。

感染が拡大した場合の対応

- 議員等に感染が確認された場合は、保健所の指導に従い適切な対応をとります。
- 議会の会議の開催に影響が及ぶような場合は、日程の調整や変更などの必要な対応を行います。

行政視察の受入れ

- 感染状況を踏まえ、受入れの見合わせや、受入れ地域の制限を行います。
- 受入れの再開は、感染状況や周辺自治体の対応を参考に、受入れ地域を徐々に拡げるなど、的確に対応します。

派遣等の対応

- 派遣先の感染状況及び受入状況を十分考慮し実施します。
- 派遣先では、感染防止対策を徹底します。

議長からの メッセージ



9月定例会は、コロナ禍における感染症対策の徹底のもと開催したものでありますが、開会中に市内において感染者が確認されたことから、傍聴をお控えたいただきました。傍聴を予定されていた市民の皆様には、ご理解とご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

全国的に感染拡大が続く中、陽性患者やその家族、濃厚接触者、医療従事者、また関係する職場や学校等に対する誹謗中傷など、不当な差別に関する報道が多く見受けられ、たいへん心を痛めております。

新型コロナウイルス感染症は、現在のところ、誰もが感染しうる病気です。市民の皆様におかれましては、正確な情報に基づき、冷静かつ思いやりのある行動をお願いするものであります。

市民の皆様の一層のご理解をお願いいたします。

所管事務調査

綾金工業団地の現地調査

喜多方綾金工業団地内用地において、工事建設の基礎工事の際に、地中から転石等が発見され、その撤去工事及び追加工事に係る費用が生じたことから、9月定例会において、その損害賠償について議案が提出されました。（関連記事7ページ）
産業建設常任委員会では、現地の調査と、同用地内の造成工事の進捗状況の確認のため、9月14日（月）に所管事務調査を実施しました。



喜多方市政のココが知りたい！

一 般 質 問

一般質問は、市政全般について市の方針を質すものです。

9月定例会の一般質問は9月7日から10日までの4日間行われ、18名の議員が登壇し、市民の皆さんの生活にかかわる行政全般について質問をしました。

文面は各議員の自己編集とし、質問した項目のなかから1項目程度を要約して掲載しております。(すべての質問項目は、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、開期中はインターネットで中継を配信しています。)



※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。

一
般
質
問

少人数学級が今なぜ求められるのか!?

市長 3密を避けるためと認識している



問 本市が小中学校で20人学級を実施しようとするれば、どのくらい学級と教職員を増やさなければならぬのか。施設・設備の改修を含め、年間どのくらいの予算増が必要か。

答 「新しい生活様式」を踏まえ、密接・密集を回避するための検討であると認識している。

問 新型コロナウイルスの感染拡大が学校の活動に深刻な影響を与える中で、各方面から少人数学級を求める声が起こり、国にもその動きが出ている。これはなぜだと思ふか。また、少人数学級の意義についても伺う。

小澤 誠議員



答 統合ありきではない。しかし、人口減少の中、適正規模適正配置は、今から考えておかねばならないと考えている。

問 今、市教育委員会がすすめている「学校統廃合」は、少人数学級を求める学校関係者の要望とは逆の方向ではないか。

答 増加する学級数は、小学校26学級、中学校25学級。増設費用は4億4千222万円、教員増は、小学校26名、中学校20名である。人件費は年間1億501万円となる。



職員人事は研修を生かした人事異動にすべきではないか



齋藤 仁一 議員



市長 受けた研修がいずれ役に立つ人事配置をする

問 職員人事異動の基本的な考えは何か。

答 市民サービスの向上、新たな行政課題への対応、各種施策の着実な推進の観点から組織体制ヒアリングを通して組織全体のバランスを図ると共に、適材適所、ジョブローテーションによる組織新陳代謝も考慮し、職員の希望や意欲、心身の状況など把握した上で総合的な判断の基に実施している。

問 専門分野の研修を受けた職員が、次の年度に別の部署に異動になっている例が見受けられる。

これでは、職員の人材育成にならないと思うがどうか。

答 昨年度の職員研修は430人、その研修を受けて異動できないと言ったことであれば市の事務が滞ってしまふ。人事異動で職員のやる気アップ、モチベーション向上が大事である。研修は専門性の向上もあるが、職員の資質向上を第一と考え、長いスパンで考えている。異動と研修は必ずしも合致しない。

問 先ほど指摘したのは職員の専門性を高める研修である。

次の年に別の部署に異動されたのでは職員のモチベーションも下がる。人事異動ありきではないのか。

答 職員のスキルアップは必要である。限られた人材の中での異動であるので、その研修を受けた職員がいずれは役に立つような人事配置をしていく。

有害獣被害への対策はどうする!?



市長 電気柵購入補助制度の充実や捕獲の効率化を図る

問 今年度も有害獣の被害が発生しており、出沒も広範囲に渡っている。有害獣の農作物被害面積と被害金額は。

答 8月31日現在ツキノワグマ85・6アール17万円、ニホンザル10・4アール20万3千円、イノシシ236・5アール161万円である。

問 広範囲に広がった市全体の鳥獣被害の実態をどのように捉え、分析、対処しようとしているのか。

答 イノシシによる農作物被害が、これまで少なかった塩川地区や高郷地区で目立ってきている。ツキノワグマについては、喜多方地区や塩川地区で市

後藤 誠司 議員



街地近くに出没するケースが見られる。農作物被害防止対策としては、電気柵購入補助制度に個人に対する補助を組み入れたことや、市が点検・確認し、適正な管理について助言をしている。有害獣捕獲としては、鳥獣被害対策実施隊の協力を得て、より捕獲効率が高いと想定される場所にわなを設置することと併せ、オリワナ通信システムなどのICT機器の活用により捕獲の効率化を図っている。

発掘調査の費用負担、市民のために再考せよ



山口 和男 議員



市長 事業者と十分協議をしながら対処したい

問 市民生活を守る観点から、コロナ禍

問 文化財保護法には、発掘調査費用の事業者負担の明記はなく、負担の在り方と補助金の拡充をきちんと考えた方がよいとの有識者の指摘がある。この考え方に基づいてこれまで一般質問をしてきたが、改めて見解を伺う。

答 法には費用の事業者負担の明記はなく、事業者等に対し協力を求めることができる。市では、それに基づき事業者に対し協力を求め、覚書や契約締結により正式に合意し、市が調査の委託を受け、支払について事業者に請求を行う手順となる。

の今、多額の費用負担により、事業者の存続にかかわるような状況を放っておいていいのか。

答 文化財保護法については一自治体で解釈できるものではないと考えており、様々な機会を通じながら、法を所管する文部科学省と協議をさせていたきたい。

市民生活を守る立場から、今後は開発行為の在り方も含め、事業者の考えと一致するような経費負担についても協議をしていく。

問 観光物産協会の自主運営の考えは。

答 自立に向けた組織体制の整備が必要と考える。

一般質問

有害獣被害に対する市の対策は！



市長 「被害防除」「生息環境管理」「有害捕獲」を適切に行う。

問 市内でクマ・イノシシ・サルが出没や農作物の被害が発生しているが、有害獣の通り道になる雑木林、やぶや荒れ地の対策について伺う。

答 河川管理者である県喜多方建設事務所へ河川にかかる有害獣の通り道となるような雑木等の伐採を要望しており、計画的に実施している。やぶや、荒れ地については、現地確認や集落環境診断の際に、住民の方へ野生鳥獣が出入りするような集落近辺にある荒れ地の刈払いなどの緩衝帯整備や、有害獣誘引もとなる未利用果樹の伐採などの助言・指導を実施し対応する。

山口 文章 議員



問 災害時の避難場所、避難所の開設は。また、災害ハザードマップをどの様にして市民に周知しているのか伺う。

答 水害での避難場所、避難所が無い地域については、最寄りの地域の避難場所、避難所へ案内する。また、状況に応じて、高台・垂直避難も考えられる。ハザードマップの周知は各地域で講習会の開催要望があり実施している。年々講習会開催回数も増えているので、今後も実施していく。



これからの地方創生 関係人口の創出・拡大を！



十二村 秀孝 議員



市長 様々な角度から関りに繋がる仕組みづくりを検討

問 昨年度、過去最高額4千676万円となった、ふるさと納税の今後の使途は。

答 ふるさと納税の使途については、「豊かな心を育む人づくり」や「日中線しだれ桜並木の観光づくり」など8事業に活用され、今年度は「小学校トイレ洋式化改修事業」「住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助」など14事業に活用することとしている。

寄付の趣旨に沿って、まちづくりの施策や市民生活に必要な施策に活用しており、その活用が寄附者にも見えるように情報提供に努め、寄附者の意向を考慮しながら有効に活用して



問 本年6月に国において「特定地域づくり事業協同組合制度」が創設され、新たな雇用の創出や、移住・定住を促進する効果が期待される。

本市においてこの制度を活用していく考えはないか。

答 移住・定住促進には、安定的な雇用環境は重要な要素の一つであり、本市の年間を通じた労働需要など、この制度による労働者派遣事業に対するニーズを踏まえたうえで活用を検討したい。

いく。

所有者不明の農地活用、どう進める？



市長 農地中間管理機構が利用権を取得し農業者へ貸付る



佐原 正秀 議員

問 所有者が特定できない場合、都道府県知事による裁定等により活用できることになるが、搜索や手続きに長時間を要するなど壁となるが、その対策は。

答 相続未登記農地が、今後増えると予想されることから、農地利用適正化推進活動等の際に制度内容を広く周知し手続きを敏速に進める。

問 本市の農地集積集約化を一層推進するには、地図化した全国農地ナビの活用が欠かせないものと考えられるが、どう捉えているか。

答 農地に関する情報を敏速に取得可能



となり、特に担い手農家の経営規模拡大や農地集約等の情報に大きな効果があると考ええる。

問 農作業効率化や人手不足解消につなげるAIの活用の推進をどう進めるのか。

答 AIの活用は飛躍的に進んでおり課題解決につながるもので、本市の農業の維持・発展に高い効果が期待できるため、技術習得等の対策を図る。

「わくわくする喜多方」の定義は！



渡部 一樹 議員



市長 市民の皆様との協働で創っていく

問 市長の政治姿勢の一つである「わくわくする喜多方」の具像について伺う。

答 市政運営に際して「オール市民でのまちづくり」に心がけ、市民一人一人の声や提言に真摯に耳を傾け、市政に反映させていくことを基本的な考えとしている。

自分の意見や提案が取り入れられ市政に反映されることにより、市民の皆様が市政に参画している実感が得られ、自分の夢や希望の実現に向けた意欲や期待感の高まりが「わくわく」につながるものと考えている。

「わくわくする喜多方」を創っていくためには、市民の皆様と協

働による、まさにオール市民による取組が大変重要である。

問 そのような考え方もあるかもしれないが、市長が市民へ「わくわくする」施策を発信することも重要である。また「わくわくする」

「これまでになかった発想で市の事業を展開していくこと」だと私は考えている。もっと大胆な発想で事業に取り組んでほしい。見解を求める。

答 コロナ禍の中で新たな地方自治のあり方が求められている。市民の皆様のお力をいただきながら、わくわくする行政運営に努めていきたい。



放課後児童クラブの充実・環境整備求める



市長 新たな施設の確保検討、来年度へ体制整備する

問 放課後児童クラブは、共稼ぎ家庭が増える中で社会的ニーズが急速に高まり、保育所と同等の対応が求められる。

本市の利用者増による今後の施設整備への財政的措置や来年度に向けた恒久的な計画の見通し、登録児童数が多い塩川児童クラブの当面の対応はどうか。

答 児童クラブは全体として老朽化が進んでいる。「子ども・子育て会議」の意見を聞き、施設の整備・改修、市有施設や民間の空き施設の活用などを検討し、中期財政計画に位置づけ計画的に整備する。

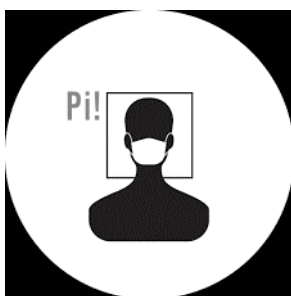
塩川児童クラブは、来年度も登録児童数の

増加が見込まれることから、当面、隣接する既存施設の利用と新たな施設の確保を検討し、来年度に向けて早期に体制を整備する。

問 児童クラブのコロナ禍における3密を避ける環境整備はスピード感を持った対応が重要と考えるがどうか。

答 ソーシャルディスタンス確保が困難な場面も考えられ、感染予防策を基本に室内の換気、分散活動、リスキの高い飲食機会の制限を実施している。国の補助金を活用し、温度顔認証端末や空気清浄機を整備する。

長澤 勝幸 議員



出来秋の米価下落、農業農村問題を伺う



小島 雄一 議員



市長 稲作農家の再生産と経営継続の為、対策を取る

問 コロナ禍の影響により、お米の消費

状況が大きく変化している。業務用が増えている会津米も価格下落が心配される。対策を伺う。

答 本市の昨年度米の販売状況は全ての

米が販売先が決まっているものの、消費の落ち込みにより出庫の遅れが見られる。国全体も過剰作付の傾向にあり民間在庫量が増えているため米価は下落傾向である。尚、価格が大幅に下落した場合は関係機関と連携してしっかりと対応する。

問 田園回帰就農の取り組みを伺う。

答 コロナ禍を契機として田園回帰を求

める若者を本市に呼び込む為本市の魅力を実感していただく研修や体験を実施すると共に様々な情報発信を行う。

問 日本酒や味噌醤油など醸造業が盛んな本市にとって、米由

来のバイオエタノールなど新しい用途開発の考えを伺う。

答 平成30年からバイオエタノール用米

は産地交付金の対象となっている。技術革新が進めば事業化の可能性もあるので、調査研究を進める。



高齢者に対する熱中症対策の取り組みは

市長 高齢者にやさしい住まいのエアコン設置助成事業を行っている

問 昨年度並びに今年度の熱中症による救急搬送の件数は。

答 昨年度は38件、今年度8月末現在では28件である。

問 市全体の熱中症対策の取り組みは。

答 子供から高齢者までの熱中症予防に関する情報を市の広報や市のホームページに掲載するとともに、ポスターやリーフレット

による情報提供を行っている。また、熱中症の危険があると判断された場合には、緊急情報として市のホームページへの掲載と防災情報メールでの配信を行っている。併せて防災無線や屋外拡声器、防災ラジオ、公用車拡声

菊地とも子 議員



器等を活用した情報提供と注意喚起を行っている。

問 高齢者への熱中症対策は。

答 対策の一つとして昨年度から、「高齢者にやさしい住まいのエアコン設置助成事業」を行い、設置費用の一部を助成し、高齢者世帯へのエアコン設置を促進している。

問 ウォーターステーションの設置は。

答 新型コロナウイルス感染症対策などを考慮し、慎重に判断する。



PCR検査、喜多方でいつでもできる体制整備を！



市長 発熱外来・民間医療機関での検査を協議中

矢吹 哲哉 議員



問 新型コロナウイルス感染症の広がり、PCR検査体制の現状は？

答 6月下旬から再び都市圏を中心に感染が拡大しピークは過ぎたが、県内では感染が続いている。PCR検査の体制については、感染の有無を早期に確認出来る体制を整備する必要があると認識している。

問 県、市の具体的な拡充対策は？

答 県においては、民間医療機関での検査体制の拡充を行なっている。市では、発熱外来診療所において、検体採取ができるよう、喜多方医師会と協議をしている。

一般質問

問 国でも、民間医療機関で直接検査出来る体制整備を進めるとの報道だが、本市でも実施出来るよう、市は支援すべきでは。

答 可能かどうか協議していく。

※10月12日から実施

問 経済対策の拡充について国への要望は？

答 県、市長会などを通じて要望をしているが、今後も要望をしていく考えでいる。

問 消費の落ち込み回復へ消費税率の5%引き下げ、所得税中心の税制改正を要望すべきではないか。

答 消費税率の引き下げ等については、国において論議されるべきものと考ええる。



複合施設における図書館の設計は



市長 指定管理者の意見なども参考にしながら進める

問 新図書館の整備スケジュールは。

答 「ひとづくり・交流拠点複合施設」の第二期工事として、令和5年度から設計業務に着手し、令和6年度から令和7年度にかけて建設工事を行い、令和7年度中の供用開始を目標としている。

問 どのように詳細仕様の決定や、空間デザインを構築するのか。

答 利用者の利便性や満足度が高められる機能的な図書館となるよう、設計業務の着手までに、利用者の要望やニーズの聞き取りを行うとともに、効率的・効果的なサービスの提供について、指定

上野利一郎 議員



管理者の意見なども参考にしながら、協議・検討を進め、設計に反映する。

問 来館者数と図書貸し出し数を大幅に増やすことができた、佐賀県武雄市立図書館や岡山県高梁市立図書館の先進地事例等から応用できる内容は。

答 「観光図書館」としての位置付け等や、ご紹介のありました図書館の先進事例を参考とすることなどにつきましても、併せて検討してまいりたい。



佐賀県武雄市立図書館

行政効果の低下が目立つ毎年繰り返す事業は？



伊藤 弘明 議員



市長 各事業効果の検証をさらに進めて参る

問 私は、若い頃東京の民間企業で働いていた時に上司の役員であった方から、仕事は常に新しい事に挑戦しながら進めないといけない。同じことを毎年続けていると長期低落傾向に陥って業績が低下して行く。新たな事を常に考えて仕事をしなさい、と教えられた。

答 市役所だって同じことで、常に新たな事を念頭に置いて仕事にあたるべきだ。いかが考えるか？

答 事業の評価については毎年、市役所全体で行っている。さらに外部から専門家の先生に来て頂いて厳しく事業の評価をして頂いている。



問 たくさんある事業の中で、具体的に二つ質問する。きたかた夏祭りの盆おどりと喜多方冬まつりについては毎年、同じことを繰り返しているように思う。

答 いろいろな事業について、事業効果を検証して参りたい。

答 行政効果が落ちていくということが考えられるが、どのように考えるのか？

喜多方市長期人口ビジョンは見直す必要あり!?

市長 人口減少は多くの自治体における共通課題である



蛭川 靖弘 議員



問 本市では昨年12月に長期人口ビジョン第2版を発行したばかりであるが、市が掲げた将来展望人口と、実際の市の人口推移と出生数には大きな乖離が発生している。その要因と対策について伺う。

答 出生数の減少は、若い世代の人口減少に伴う未婚や晩婚化に伴う「晩産化」が原因と考えられる。将来展望人口については、現在実施している人口減少対策の様々な施策による効果が現れるまで、もうしばらく推移を見る必要があると考えている。

問 「人口減少」は避けようのない「事象」であり、人口を維持する政策や施策を立案実施するよりも、「人口減少」を受け入れた中で市民がいかに幸せで生き活きと暮らせるかを目指す方向に舵を切るべきだと考えるが、市長の意向を伺う。

答 人口減少に伴う施策の方向性については、全国の多くの自治体における共通の課題であり避けることが出来ない。私達には、先人が築き上げたこの豊かで素晴らしい喜多方を未来へ紡いでいく責任がある。



市民サービスを低下させない執務体制の構築を！



市長 優先度の高い業務に人員等を集中させ市民サービスの維持に対応

坂内 鉄次 議員



問 市職員の人事管理から、コロナ禍における市民サービスを低下させない執務体制の構築についての現状と今後の方向性を伺う。

答 新型コロナウイルス対策を踏まえた業務体制は、コロナ禍においても市役所機能を維持し、新型コロナウイルス感染症に関する施策を含む市民サービスを継続していく必要がある。

市役所における感染拡大の未然防止と市役所機能の維持を図るため、在宅勤務やサテライトオフィスの環境整備を行うとともに複数の課で試験的に業務を行ったところである。

今後、新型コロナウイルス



イルス感染が発生・拡大した場合は、感染の状況により出勤する職員の数減らし業務に当たることが想定される。

「喜多方市新型コロナウイルス対策業務継続計画」において、優先して行う業務と縮小・休止・中断する業務をあらかじめ定め、この計画に基づき市民生活に必要な行政サービスを提供するとともに、優先度の高い業務に人員等を集中させ、市民サービスの維持に対応して参る考である。

一般質問

厳しい就職環境にある高校生の後押しを！



市長 関係団体と連携し、高校生の雇用確保に取り組む

問 来春就職する生徒の雇用情勢が厳しく、行政は積極的に後押しすべきであるが、支援策は何か。

答 県会津地方振興局ハローワークとの合同で喜多方商工会議所等及び市内企業を訪問し、高校生の雇用確保に取り組む。

問 私道への下水道工事を行う場合、所有者全員の同意書等を条件とするが、個人情報保護法等もあり、不明の共有者を探すのは難しい。条件を見直す考えはあるか。

答 下水道布設工事は原則公道とする。私道については、布設後のリスクを踏まえ所有者全員の同意等が条件とする。

五十嵐吉也 議員



件とする。

問 法務省は、共有地の所有者不明で自治体や工事施工者等にトラブルが顕在化していることを受け、民法の解釈に関するガイドラインを作成し、その中で、下水道工事は共有物を大きく変えない範囲なので過半数の同意で可能とした。下水道施設設備要綱を見直さず、見直さないとすれば、ガイドラインを無視するのか。

答 現在、見直す予定はない。ガイドラインについては精査する。



今後の新型コロナウイルス感染症対策は!



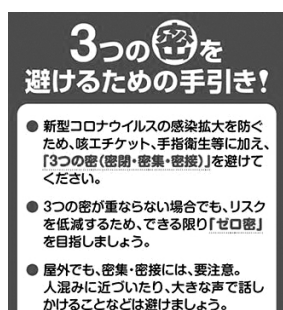
市長 身近な感染リスクに危機意識を持つよう徹底する

佐藤 忠孝 議員



問 会津若松市や本市においても、新型コロナウイルス感染者が確認された。今後の新型コロナウイルス感染防止対策はどうするのか。

答 会津若松市及び本市での感染者の確認後、直ちに、市民一人ひとりが身近な感染リスクに危機意識を持ち、感染予防対策を徹底していただけるよう、引き続き「新しい生活様式」の3つの基本である「身体的距離の確保」、「マスクの着用」、「手洗い」の実践と「密閉」、「密接」、「密集」の3密を回避するよう徹底し、感染予防に努めてまいりたい。



問 市内全世帯へのマスク配布の効果は。

答 国内で販売されているマスクが品薄の状態となり、市内においても購入が困難な状況が続いていたことから、配布を行った。配布に際し、マスクとともに、感染予防の留意点、自宅で行える簡単な消毒の方法、発熱時の相談先及び受診の目安などを記載したチラシも配布したことにより、感染予防の周知が図られ、市民の安心感につながったものと捉えている。

決算特別委員会を開催しました

9月17日、決算議案についての認定審査のため、決算特別委員会が設置されました。議長により8名の委員が指名され、決算特別委員会は閉会中の継続審査として、10月7日～16日まで、休会を除き5日間の日程で開催しました。

審査の結果は12月定例会の初日に委員長から報告されます。

また、次号で審査の内容を一部ピックアップしてお伝えします。

委員長	後 藤 誠 司
副委員長	小 島 雄 一
委 員	小 澤 誠
委 員	山 口 文 章
委 員	上 野 利一郎
委 員	蛭 川 靖 弘
委 員	菊 地 とも子
委 員	齋 藤 仁 一



請願・陳情

次のとおり審査されました

請願・陳情 提出者（敬称略）	趣旨	委員会 （賛成：反対）	本会議 （賛成：反対）
請願第 12 種苗法改正案について丁寧かつ慎重な審議を求める意見書提出の請願 全日本農民組合喜多方支部 代表 堺 百人	種苗法改正案について、十分な国民的議論が必要であり、拙速に進めるべきではなく、地域農業の要である農業者及び消費者に大きな影響を与えることのないよう、慎重な審議を求めるもの	産業建設常任委員会 採択 4：2	採択 13：8
請願第 13 核兵器禁止条約の批准を求める意見書提出の請願 耶麻・喜多方地区平和フォーラム 副代表 田中 勉	2017年7月に国連で採択された核兵器禁止条約に関し、日本が同条約に参加すべきであるとの考えから、同条約についての署名・批准と被爆国として核兵器保有国に対しても署名、批准を促すことを求めるもの	総務常任委員会 採択 4：2	採択 14：7
請願第 14 PCR検査等の拡充を求める意見書提出の請願 I 女性会議喜多方支部 代表 田部 芳枝	PCR検査等の体制を充実し幅広く実施するため、検査機器の増設や関係資材の供給とともに、運営への支援の拡充、検査機関や医療機関の従事者への支援充実を求めるもの	文教厚生常任委員会 採択 全会一致	採択 全会一致
陳情第 9 保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に関わる陳情 福島県保育連絡会 代表 大宮 勇雄	新型コロナウイルスの感染拡大の中、保育所等で働く職員への慰労金の支給、人員の確保、PCR検査体制の拡充など、保育環境の整備と感染拡大防止を求めるもの	文教厚生常任委員会 採択 全会一致	採択 全会一致

本会議で採択された請願や陳情は、市議会の意向を意見書等にまとめ、市当局や関係機関へ、その実現を要望します。
（各意見書はホームページでご覧いただけます。）



請願・陳情

12月定例会に行う
請願・陳情について

【提出期限】

11月17日(火)午後5時まで

【提出先】

喜多方市議会事務局
(市役所4階)

※期限を過ぎて提出されたものは、次回の定例会で審査することになりますので、適時に要望したい事案については、提出期限にご注意ください。

【請願提出に関する必要事項】

請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になりますので、お早めに市議会議員にご相談ください。

陳情の場合には、市議会議員の紹介は必要ありません。

詳しくは…

議会事務局
議事総務課総務係

24-5253まで

○○○○に関する請願(陳情)書
 令和 年 月 日
 代表者 住所
 氏名
 電話
 紹介議員 氏名
 ※陳情の場合は紹介議員は不要です
 喜多方市議会議長 様
 請願(陳情)要旨
 ○○○○○○○○○○下記について請願(陳情)いたします。
 請願(陳情)内容
 1 ○○○○○○○○
 2 ○○○○○○○○

討論

討論とは、議題となっている案件について、表決の前に、賛成・反対の意見を表明することを行います。



請願12
種苗法改正案について丁寧かつ慎重な審議を求める意見書提出の請願

反対 この請願は国内で開発された優良品種が海外に無許可で持ち出され、国内で大きな被害が出ていると認めている。

しかし、実際にはあまり用いられていない自家増殖にこだわって被害対策には言及していないし、9割の品種は禁止対象になっていない。日本の農業を守る為この請願には反対する。

賛成 主要農産物の種子開発は公的機関でやるべきである。法改正により海外も含む民間企業が暴利を貪る可能性もある。また、自家増殖の禁止によって全ての苗を購入しなければならなくなったり、今までの地域農業や伝統的農法が失われてしまう心配がある。よってこの請願に賛成する。



請願第13
核兵器禁止条約の批准を求める意見書提出の請願

反対 核兵器の非人道性、ヒロシマ・ナガサキの被爆者の苦しみ・思いを考えれば、その存在を必要としない事、また、出来るだけ早く核兵器を無くしていくべきである事は反対するものではない。

しかし、世界の安全保障の現

状では、日本を取り囲む国際情勢は樂觀を許さない状況であり、近隣国では、軍力を高めているのが現実である。

日本は、日米安保条約により平和維持と経済発展をしてきた経緯があり、今後も平和と発展を守る為には、日米同盟を基軸に抑止力を持って、近隣国との外交を進めていかなければならないので反対する。

賛成 ヒロシマ・ナガサキの被爆者の方々の思い「核兵器廃絶」を共有する立場であり、本市では「非核平和のまち宣言」を2007年12月議会の際、全会一致で可決した経緯があり、その宣言の内容に請願趣旨が合致していることから、賛成する。



人事

全会一致で選任することに同意しました。

一ノ木財産区管理会財産区管理委員

田中 久義	田中 竹信
高橋 孝一	渡部 勝康
高橋 敬雄	小椋 好泰
佐藤 武浩	

早稲谷財産区管理会財産区管理委員

山崎 仁	吉田 一生
安部 良信	五十嵐 博
五十嵐 桂造	吉田 敏廣
吉田 秀一	

全会一致で推薦することに同意しました。

人権擁護委員

神田 優子	(喜多方／南桜ガ丘)
山之内 壽太郎	(塩川／万力)
筒井 弘	(塩川／3区)
荒明 澄雄	(高郷／川井)

(※敬称略)

9月定例会審議結果

意見が分かれたもの

採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されています。すべての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。



議案等名		議員名	議決結果	賛成・反対																					賛成討論		
				賛成	反対	1矢吹哲哉	2小澤誠	3山口文章	4十二村秀孝	5上野利一郎	6小島雄一	7渡部一樹	8蛭川靖弘	9菊地とも子	10小林時夫	11坂内鉄次	12長澤勝幸	13渡部勇一	14齋藤仁一	15田中雅人	16五十嵐吉也	17佐藤忠孝	18伊藤弘明	19後藤誠司		20佐原正秀	21山口和男
請願第12	種苗法改正案について丁寧かつ慎重な審議を求める意見書提出の請願	採択	13：8	○	○	●	●	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	十二村秀孝	長澤勝幸
請願第13	核兵器禁止条約の批准を求める意見書提出の請願	採択	14：7	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	山口文章	齋藤仁一
議会案第10号	核兵器禁止条約の批准を求める意見書	原案可決	14：7	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○		
議会案第12号	種苗法改正案について丁寧かつ慎重な審議を求める意見書	原案可決	13：8	○	○	●	●	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○		

○は賛成、●は反対、－は欠席、議長（齋藤勘一郎）は採決に加わらない。

タブレット活用研修会

議 会改革推進会議の企画で8月6日に研修会が開催され、議員が講師となり、16名の議員が参加してタブレットの活用法を研修しました。



マニフェスト大賞

優秀躍進賞を受賞

マニフェスト大賞は、早稲田大学マニフェスト研究所が主催して、地方自治体の議会・首長等や地域主権を支

える市民等の、優れた活動を募集し表彰するもので、今年で15回目となります。去る10月7日に各部門の優秀賞が発表されました。

喜多方市議会は、議会でのICT活用が「マニフェスト・議会改革を中心に、大きな躍進を見せたもの」として、「優秀躍進賞」を受賞しました。

喜多方市議会の議会改革は、市民の皆様のご理解とご協力をいただきながら、分かりやすい議会を目指して、できることから一つひとつ丁寧に議論を進めてきております。

タブレットなどICTの活用は、市民の皆様にかかれた議会、より分かりやすい議会の実現を目指して推進しているものです。

今後も市民の皆様、身近な議会として邁進してまいります。



Manifesto Awards

12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23	24	25	26 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明)	27 休会 (議案調査)	28
29	30 本会議 (一般質問)	12/1 本会議 (一般質問)	2 本会議 (一般質問)	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (議案審議)	5
6	7 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	8 休会 (事務整理)	9 休会 (事務整理)	10 本会議 (委員長報告、 各案件決定、閉会)	11	12

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、傍聴される方は、手洗い・手指の消毒とマスクの着用、入場前の検温にご協力をお願いいたします。

今後の状況によっては、対応が変わることもありますので、ご了承ください。



きたかた FM
議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送しています。
開会日の翌週、平日の午後2時～午後5時は、ラジオ放送をぜひお聞きください。

議会
インターネット中継

開会中はライブ(生配信)を視聴できます。
過去の配信映像も視聴できます。



喜多方市議会公式facebookページを開設しています。
<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



議会の主な動き

9月								8月				7月			
29	28	17	14	10	9	7	3	26	21	6	4	21	20	7	3
各派代表者会								全員協議会、議会運営委員会				議会運営委員会、臨時会			
議会運営委員会、議会広報編集委員会								全員協議会、議会改革推進会議				全員協議会、議会改革推進会議、			
議会広報編集委員会								タブレット活用研修会				議会広報編集委員会			
全員協議会								全員協議会、議案説明会				議会運営委員会、臨時会			
正副委員長会議								全員協議会、議会運営委員会				議会運営委員会、臨時会			
議会広報編集委員会								9月定例会(9/17まで)、各派代表者会、				議会運営委員会、臨時会			
議会広報編集委員会								議会広報編集委員会				議会運営委員会、臨時会			
議会運営委員会								議会運営委員会				議会運営委員会、臨時会			
各派代表者会								9月定例会(9/17まで)、各派代表者会、				議会運営委員会、臨時会			

※会議等は、感染予防対策を十分に行い実施しています。



取材レポート 即戦力、社会性豊かな職業人を目指して

(特集2・3ページをご覧ください。)



観光プロデュース学科



自動車整備科



電気配管設備科

テクノアカデミー会津に行ってきました。校舎は塩川町と湯川村の境を流れる日橋川のほとりに位置しています。

「テクノアカデミー会津」という名称になったのは平成22年からであります。歴史は古く、昭和36年に堂島地区の西鑑召に職業訓練校として開校し、59年の歴史があります。昭和57年に現地に移転したのち何度かの機構改革があり、現在に至っています。地域に多大な貢献をし、地元の人には「訓練校」と呼ばれて愛されている学校であります。

インタビューは各科2名ずつ6名の学生さんに行いました。さすがに、高校を卒業して自分のしたい仕事や就職先が決まっているので、しっ

かりとした態度で授業に臨んでいるようでした。卒業生は就職内定率100%というのもうなずく事が出来ます。しかしながら、彼らは選挙権を持つようになって投票したくても、誰に投票していいかわからないと言います。彼らに我々の情報発信は届いていないことを痛感しました。

喜多方のあり方にも新鮮な考えを持っています。曰く、「観光地として有名なだけではそれで終わり。」「住みたい街ではない。観光客にとって面白い街が住んでいる人や若者に面白いかどうかかわからない。」

そこに住む人に魅力的な街づくりを進めてこそ、観光も発展すると言われて、大きくうなずく我々でした。

背景の絵柄は「喜多方の染型（県有形民俗文化財指定）」「鯉と将棋駒」です。



編集後記

情報伝達の手段が急激に進化している。新聞やテレビでしか情報を入手出来なかった時代から、ICTの進化によりWebサイトやメールの時代を経て、スマホアプリで情報を入手するのが当たり前になりつつある。

市民ニーズに呼応する形で、市議会も次世代の情報発信手段を模索して行かねばならないと精進の日々である。

蛭川 靖弘

議会広報編集委員会



委員長 長澤 勝幸 蛭川 靖弘
副委員長 小島 雄一 菊地とも子
委員 矢吹 哲哉 田中 雅人
山口 文章 後藤 誠司